

学校運営協議会を核とした地域に根ざす学校づくり

大畑 眞知子

(京都市立藤城小学校校長)

はじめに

藤城小学校は、隣接する藤ノ森小学校の分校として、地域・保護者の教育に対する熱い思いのもとに設立されて27年目のまだ若い学校である。校区には「地域の子どもは地域で育む」という気運が脈々と流れている。その地域の特性（自然・人・もの）を生かし、学校・家庭・地域が一体となって、学校教育目標である【思いやりの心をもって、生き生きと活動する子】を目指して実践を重ねてきた。



そして、平成17年10月に文部科学省・京都市教育委員会「コミュニティ・スクール推進授業」研究指定を受けて、学校運営協議会が設立された。それまで行われてきた様々な形で地域の協力を、参加から参画にまで高めることで学校教育をより充実したものにしていこうと取組を進めてきた。

1. 藤城小学校運営協議会【やまざくらNET 21】

藤城小学校運営協議会は、地域の各種団体の代表者（21名）、PTAの本部役員（3名）と「教育情報化」に向けて支援をいただいている学識経験者（3名）、合計27名の理事と学校の代表者（5,6名）によって構成されている。さらに、具体的な活動のための組織として、4つの部会（ふれあい活動部会・環境整備部会・安全環境部会・教育情報化部会）を設置した。年3回の理事会では、学校運営の教育方針、学校運営協議会の年間計画・企画・立案・評価等を話し合い、その方針に基づき各部会を開催し事業計画を作成している。

(1) 「教育情報化部会」での取組

～『教育情報化』に向けての家庭・地域への推進・展開～

① 地域人材を巻き込んだ教科・総合的な学習の時間のカリキュラム改革

本校では、情報活用能力の育成をテーマとして研究を進めてきたが、とりわけコミュニケーション能力の育成に力を注いできた。「地域」を情報収集や発信の場とすることで、子ども達はさまざまな年齢の方と交流し、コミュニケーションの幅を広げることができる。

また、少子化に伴い子ども達の人間関係が狭まっているなかで、地域での活動や体験を通しての人間関係力向上が期待される。さらに自分の生活する地域を身近に感じ、そのよさに触れることで、地域やそこに住む人々への敬愛・連帯の気持ちを育てていきたいと考える。

本校校区の豊かな自然や地域素材、人材を教科・総合的な学習の時間のカリキュラム編成に生かすために運営協議会の「教育情報化部会」が果たす役割は大きい。

生活科の「昔の遊び」(1年生)や社会科での「昔の道具」(3年生)で、地域のお年寄りに子どもの頃のことを教えてもらいながら体験したり、総合的な学習では、取材だけでなく、自分たちの提案を地域の人に発信したりするなどさまざまな形で地域の協力を得ている。教育情報化部会では、学校が編成したカリキュラムに沿って必要な地域サポートについて話し合い、具体化を行っている。地域の方とのイベント的な交流ではなく、その体験から何をどう学ぶことができるのかという教育的な視点をしっかりともちながら取組を進めていきたい。

昔の遊びを教えてもらおう



地域の方から「仕事」の話を聞く



② 高度情報化社会に対応した学校・地域づくり

携帯電話の所持率は年々高くなり、子どもや大人にとって、「ネット」はどんどん身近なものとなっている。それは生活を便利にしてくれる反面、さまざまな負の側面もあわせ持つ。あふれる情報から必要な情報、正しい情報を選択できる力、ネット社会でのモラルをしっかりと身に付けることが今、急務となっている。教育情報化部会では情報モラルについて、学校運営協議会の月間広報誌(やまざくら通信)での連載や、PTA・学校との共催で研修会を開催してきた。

学校教育の中でのモラル指導とともに、保護者・地域が連携して取組を進めていきたい。

③ 地域・家庭をむすぶ「藤城やまざくら通信」

学校運営協議会では、月間広報誌「藤城やまざくら通信」～運営協議会「やまざくら NET21」～を発行している。本紙は、子ども・おとなの世代をこえた「ふれあい」のために、地域に根ざした幅広い情報の収集と発信を目的として、地域の活動や学校の活動の様子をのせて、毎月1回、校区内の全戸に配られている。4面から構成され、その最後の面には、学校の情報を



掲載して発信し、今年7月で110号を迎えた。地域の各種団体が毎月どのような活動を行っているかがこの広報誌にまとめられ、地域のつながりにとって大変重要な役割を果たしている。



(2) 【ふれあい活動部会】の取組

～教育活動への支援体制の整備と充実～

藤城小学校では、ふれあい活動として様々な地域団体が休日の子どもの学びや遊び・体験活動を行っている。サッカー教室やドッジボール教室、ものづくり体験や茶道体験、科学実験教室など、地域人材を生かした活動が企画されている。

ふれあい活動部会では、このような活動を統括し、日程調整の上、年間計画を前年度中に作成している。互いにより協力し合える体制づくりを確立し、実効性のある学校教育活動になるよう取り組んでいる。また、教育情報化部会との連携により、休日だけでなく、授業においても地域の各団体や地域の人材が、ボランティア・ゲストティーチャーとして参画し、子ども達のより深い学びに役立っている。確かな学力・豊かな心・すこやかな体を育むために、教育課程における地域の力を活用した「新たな魅力あふれる教育」を目指している。

(3) 【安全環境部会】の取組 ～安心・安全な街づくりのための整備と充実～

藤城あんぜんマップ



「安心・安全」は藤城の街づくりの重要なキーワードである。藤城校区では、学校と学校運営協議会、PTA、地域の藤城安全委員会などいろいろな組織が連携しあい、子ども達の見守り活動を行っている。子ども達が安心してすごせるよう、登下校時に通学路の要所に立っての見守りをはじめ、地域ぐるみで行動していただいている。



活動の際には、藤城安全委員会で作成した「やまざくら色」(*)のスタッフジャンパーやベストを着用している。また、地域の危険箇所や子ども110番の家をマークした「藤城あんぜんマップ」や、やまざくら色のみまもり隊シールを作成し、地域や保護者に配布した。みまもり隊シールは、各家庭の玄関や郵便ポスト、自家用車などに貼られ、藤城校区のあちこちでやまざくら色を目にすることができ、それが子ども達にとって安心のシンボルとなっている。

※「やまざくら」は、京都市の銘木百選に選定された木で、春には学校の校庭で美しい花を咲かせる。そのやまざくら色（ピンク）は、藤城のシンボルカラーとなっている。

(4) 【環境整備部会】の取組 ～学校・保護者・地域の共働～

2万8千平方メートルもの校地内にはたくさんの自然があり、環境整備部会の方々が中心となり、1年を通して整備をしてくださっている。

本校の中庭には、10台の木製テーブルや手作りの「屋根付きかまど」(平成19年度に運営協議会を中心に「ふれあいパーク事業」において作られた。)があり、子ども達や地域のふれあいの場となっている。また、四季折々の花が咲き、竹林がきれいに整備され、校庭のスロープには植え込みでできた「すきです ふじしろ」の文字がくっきりと見える。



「すきですふじしろ」の文字

藤城の教育環境は地域ボランティアの活動なしには考えられない。また、環境整備の取組として、保護者・地域に呼びかけ、休日に300名近くの参加のもと行われる草引きの他、子ども達と保護者・地域がいっしょになって校舎・教室をそうじする「ふれあい清掃」なども行ってきた。保護者・地域の方々と共に働くことで互いの親交を深め、学校への理解と支援もさらに深まることを願っている。

2. 学校情報化の推進

(1) 学校ホームページの毎日更新 ～学校からの情報発信～

情報発信の目的は「開かれた学校づくり」にある。21世紀を担う子どもたちを育成する学校は、学校の説明責任を明確にする観点から、教育目標およびそれに基づく教育計画を策定し、その趣旨と実施状況を保護者や地域に対して公開しなければならない。本校教育活動の情報提供の主なもの、自由参観日・休日参観日・運動会・学習発表会・入学式・卒業証書授与式など子ども達の学習の様子の公開、学校だより・学級通信・PTAだより・保健室だよりなどの活字媒体がある。これらと共に、子どもたち・教職員・学校の「今」の様子をより早く知っていただくために、情報教育に取り組み始めた平成15年度から学校ホームページの毎日更新を続け、教育目標の具現化への努力を子どもの姿・教職員



学校ホームページ

の姿・学校の姿を通して発信している。ほぼ全員の教員が学校ホームページづくりに携わり、学校行事や学年・クラスの様子はもちろん、PTAや地域諸行事など世代を超えたふれあいの様子なども発信している。

PTAのHPも開設し、PCと携帯電話にPTA行事と不審者情報を中心にメール配信(会員制)されている。学校からも、全学年保護者・地域会員一斉配信や各学年個別配信機能を利用して、学校行事の直前案内や緊急下校措置お知らせ等の配信に利用している。

(2) 校務の情報化 ～校内LANを活用した共有化と省力化～

「なぜ、教職員のICT活用が進んだのですか」と問われることが多い。もともと、コンピュータを得意とする職員が多かったわけではなく、普通の学校に校内LANが敷設され、各教室に1台、職員一人一台のコンピュータが設置された。

最初に取り組んだのが、教室コンピュータの朝一番の「電源ON」である。学校長が毎朝、前日に取材した校内の様子を校内デジタル掲示板で「校長先生のメッセージ」として発信する。朝、登校してきた子ども達は、教室のテレビ画面に映されたそのメッセージを目にする。各学級の「朝の会」では、それを読みあい、子ども達は校内の情報を共有する。

校務においてはペーパーレス化を進め、会議や研修は紙媒体を少なくし、各自のコンピュータ画面(あるいはプロジェクタで拡大された画面)で行うことで資料(情報)を共有した。また、朝の打ち合わせは、週明けのみ行い、必要な伝達はサーバーに置かれた共有ファイル上で行った。

こうした校内LANやコンピュータ使用の日常化が、教職員のICT活用を進める要因となった。

3. 学校を開く ～「外からの風」を～

(1) 学校評価システムの活用

開かれた学校づくりの取組のひとつとして、平成 14 年度より学校評価委員会を設置し学校評価を進めている。学校評価は、子ども達の学校生活をよりよいものにすることをねらいとし、PDCA サイクルに基づいて行っている。

年度当初に学校教育目標の実現を目指し、学校、学年、学級の経営方針を立てるとともに、全教職員で評価項目・指標を共有する。そして、教育計画に基づいた具体的な取組を保護者や地域の参画を得ながら実践する。その教育活動についてアンケート（児童・保護者・地域・教職員）を実施し、そのアンケート結果とともにアンケートによらない評価指標も加え、多面的な「自己評価」を行う。この「自己評価」は、中間評価と年度末評価と年 2 回実施するが、それぞれ学校運営協議会に諮り、自己評価の客観性、妥当性について評価を得るとともに、解決すべき課題についての支援策も考えていただいている。

このようにして得られた評価結果（教職員自己評価及び、学校運営協議会による学校関係者評価）は保護者・地域に学校だより、地域広報紙、学校ホームページなどで公表し、後期あるいは次年度の教育活動に活かしている。「学校評価」を教職員だけでなく、保護者・地域をふくめた「みんなのもの」とし、学校・家庭・地域の連携の下、子ども達の学校生活をよりよいものするために取り組んでいきたい。

(2) 様々な連携

情報教育に取り組む中で、大学・研究団体・企業等との連携が深まった。

平成 20 年から京都教育大学大学院連合教職実践研究科の連携協力校として、大学院実習生を受け入れている。さらに各大学からのインターンシップ、教育実習等多くの学生ボランティアが校内で活躍している。そのことは、子どもたちはもちろん教職員の大きな刺激となり、学校教育力の向上につながった。

また、支援・指導をいただいている大学の先生方や研究団体・企業から、様々なプロジェクトにを紹介していただき参加したことで、学校の枠を超えた新たな「つながり」を得ることができた。若手教職員がその「外からの風」の中で、研修や発信の場を経験し実践力を高め毎年本校から巣立っていった。

おわりに

本校の地域と共に歩む新しい学校づくりのキーワードは、「情報と連携」である。

社会の変化がさらにスピードを増し複雑になる中で、学校運営協議会を核とした京都型コミュニティ・スクールとして、子どもたちの生きて働く力を育む取組を進めていきたい。